



2024年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之
(コード：7182、東証プライム市場)

2024年3月期期末配当および2025年3月期年間配当予想について

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之、以下「当行」）は、本日開催の取締役会において、下記のとおり 2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、2025年3月期年間配当予想については、下記のとおりとします。

記

1. 2024年3月期期末配当

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年5月15日公表)	前期実績 (2023年3月期)
基準日	2024年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日
1株当たり配当金	51円00銭	50円00銭	50円00銭
配当性向	51.8%	54.0%	57.5%
配当金の総額	184,494百万円	—	183,483百万円
効力発生日	2024年6月19日	—	2023年6月21日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 親会社株主に帰属する当期純利益

	当期実績 (2024年3月期)	直近の業績予想 (2023年5月15日公表)	前期実績 (2023年3月期)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,561億円	3,350億円	3,250億円

(2) 理由

当行は、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針です。ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、2021年度[※]の当初配当予想水準からの増加を目指す方針としております。

上記の株主還元方針、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を上回ったこと及び今後の事業環境等を総合的に勘案した結果、直近の配当予想から1円増額となる1株当たり51円の配当を実施することといたしました。

※ 2024年5月15日公表の中期経営計画の見直し（2024年度・2025年度の2年間の計画の見直し）において、「2024年度の当初配当予想水準からの増加を目指す方針」に見直しております。

2. 2025 年 3 月期年間配当予想

	1 株当たり配当金（円）		
基準日	第 2 四半期末	期末	年間
配当予想 (2025 年 3 月期)	0 円 00 銭	52 円 00 銭	52 円 00 銭

(参考) 年間配当の内訳

	1 株当たり配当金（円）		
基準日	第 2 四半期末	期末	合計
次期予想 (2025 年 3 月期)	0 円 00 銭	52 円 00 銭	52 円 00 銭
当期実績 (2024 年 3 月期)	0 円 00 銭	51 円 00 銭	51 円 00 銭
前期実績 (2023 年 3 月期)	0 円 00 銭	50 円 00 銭	50 円 00 銭

以 上

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。